

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岡崎商工会議所

| 事業名 | 事業概要（背景・目的） | 事業実績 | 主たる対象者 | 事業評価 | | | | | | | | | | | | 今後の展開・改善点等 | 備考 | |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-------------------------------------|-------|-------|---------------------------------|------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------------|---------------------------|----------|-----|--------------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| | | | | 目標① | | | 目標② | | | 得られた効果 | | | A B C D評価 | | | | | |
| | | | | 指標 | 目標数値 | 実績数値 | 指標 | 目標数値 | 実績数値 | 指標 | 目標数値 | 実績数値 | 自己評価 | 調査結果 | 満足度 | | | 補足 |
| 巡回・窓口相談指導事業 | 管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者の経営基盤の安定強化を図るため、巡回及び窓口において相談・助言・指導を行う。 | ・巡回指導 実企業数402社、内非会員35社 延べ件数516件、内非会員38社 ・窓口相談 実企業数743件、内非会員178件 延べ件数1,502件、内非会員284件 ・課題解決提案件数101件 ・経営革新計画承認9件 | 小規模事業者 | 指標 巡回窓口指導延べ件数 (達成度 100.9%) | 2,000 | 2,018 | 指標 課題解決提案件数 (達成度 101.0%) | 100 | 101 | 巡回及び窓口での相談・助言・指導と各種支援施策の活用により、小規模事業者の経営基盤の安定強化が図られた。 | 総合評価 A | 自己評価 A 目標達成度 A | 調査結果 事業者への 必要性 A | 満足度 A | 補足 | 目標① 現行どおり | 目標② 現行どおり | 小規模事業者支援の柱となる事業であり、経営改善意欲のある企業を顕微鏡して重点的に指導していく。 |
| 記帳指導 | 記帳は経営改善の前提であり、金融面・税制面の施策を受ける基礎となる。このため、記帳から決算・申告まで継続した指導を行い、自主記帳能力の向上を図る。また、記帳の合理化を図るため、記帳の機械化を推進する。 | ・記帳指導企業数214事業所 ・記帳指導日数1,379日 ・記帳指導延回数3,580回 | 小規模事業者 | 指標 記帳継続・代行指導受講者数 (達成度 101.9%) | 210 | 214 | 指標 (達成度 %) | | | 自主記帳能力の向上と記帳の合理化が図られた。記帳をすることにより経営の改善だけでなく金融面・税制面の施策を受けることができた。 | 総合評価 A | 自己評価 A 目標達成度 A | 調査結果 事業者への 必要性 A | 満足度 A | 補足 | 目標① 現行どおり | 目標② 現行どおり | 経営改善普及事業の柱となる事業で、記帳能力の向上を図るほか、経営改善にも資するため、引き続き実施していく。 |
| 講習会事業 | 管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者及び中小企業者の経営基盤の安定強化を図るため、個別あるいは集団を対象とした講習会を随層別、職能別、分野別に区分して幅広く開催する。 | 講習会開催回数及び受講者数 ・集団29回 参加者延251人 (内、経営革新 0回0人) ・個別227回 参加者延868人 | 小規模事業者 | 指標 集団指導延参加者数 (達成度 109.1%) | 470 | 513 | 指標 個別指導延参加者数 (達成度 104.6%) | 830 | 868 | 講習会を通じて、小規模事業者が経営に必要な知識を身に付け、経営基盤の安定強化を図ることができた。 | 総合評価 A | 自己評価 A 目標達成度 A | 調査結果 事業者への 必要性 A | 満足度 A | 補足 | 目標① 下げる | 目標② 下げる | 実態に即して目標を下げるが、経営環境の変化に対応し企業ニーズの高い講習会を実施し、受講者の満足度を高めるよう引き続き事業を実施していく。 |
| 制度改正等の課題解決環境整備事業 | 働き方改革・税制の変更等、制度改正による課題に対して、中小・小規模企業者が円滑に対応できるように、相談窓口の設置や講習会の開催等の経営支援を行う。 | 講習会開催回数及び受講者数 ・集団18回 参加者延251人 ・個別11回 参加者延28人 計 29回 279人 | 小規模事業者等 | 指標 集団指導延参加者数 (達成度 71.7%) | 350 | 251 | 指標 個別指導延参加者数 (達成度 62.2%) | 45 | 28 | 個別相談等の活動を通じて、消費税等の制度改正や新たな支援策の周知や事業所における対策構築・活用等を行うことができた。 | 総合評価 B | 自己評価 B 目標達成度 C | 調査結果 事業者への 必要性 A | 満足度 A | 補足 | 目標① 現行どおり | 目標② 現行どおり | 各種制度や支援策等は時の状況に合わせて周知しており、その変化・活用を促すべく引き続き事業を実施していく。 |
| 若手後継者等育成事業（青年部事業） | 中小・小規模企業経営に携わる若手経営者・後継者等が自己研鑽・相互啓発活動等を通して、経営者としての人格や教養、経営能力の向上を図ること、企業の持続的発展ひいては地域社会の発展に寄与する。 | ・研修会・講演会・視察会12回 参加者延1,586人 ・会議221回 参加者延3,794人 (上記事業参加人数延5,380人) | 若手経営者・後継者等 | 指標 事業参加延人数 (達成度 224.2%) | 2,400 | 5,380 | 指標 (達成度 %) | | | 自己研鑽や相互啓発活動を通じて若手経営者等が経済人としての人格の形成、教養の習得を図り、企業の持続的発展、ひいては地域社会の発展に寄与した。また、若手経営者・後継者等の相互の交流と連携を深めることができた。 | 総合評価 A | 自己評価 A 目標達成度 A | 調査結果 事業者への 必要性 A | 満足度 A | 補足 | 目標① 上げる | 目標② 現行どおり | 回数や出席者数のみではなく、参加者が満足できるよう内容重視で実施していく。 |
| 若手後継者等育成事業（女性部事業） | 中小・小規模企業経営に携わる女性経営者の研鑽・啓発活動等を通して、経営者としての資質や能力の向上を図ることにより、地域経済の発展に資することを目的とする。 | ・研修会・講演会・視察会9回 ・地域活性化活動回 ・会議35回(委員会・理事会) (上記事業参加人数延757人) | 女性経営者等 | 指標 事業参加延人数 (達成度 94.6%) | 800 | 757 | 指標 (達成度 %) | | | 研鑽・啓発活動を通して女性経営者とその資質や能力の向上を図り、企業の持続的発展、ひいては地域社会の発展に寄与した。また、相互の交流と連携を深めることができた。 | 総合評価 A | 自己評価 A 目標達成度 B | 調査結果 事業者への 必要性 A | 満足度 B | 補足 | 目標① 現行どおり | 目標② 現行どおり | 回数や出席者数のみではなく、参加者が満足できるよう内容重視で実施していく。 |
| 事業環境変化対応型支援事業 | コロナの影響を受けた事業者の売上回復に向け、事業計画策定の支援を行う。 | 個別指導回数及び事業者数 ・個別130回 284人 ・集団6回 299人 計 136回 583人 | 中小・小規模事業者 | 指標 個別指導延事業者数 (達成度 129.6%) | 450 | 583 | 指標 (達成度 %) | | | 個別相談を通じて、コロナ禍に影響を受けた事業者に対し、専門家による各種支援施策の周知及び申請サポート等、課題解決に向けた支援を行うことができた。 | 総合評価 A | 自己評価 B 目標達成度 A | 調査結果 事業者への 必要性 A | 満足度 A | 補足 | 目標① 現行どおり | 目標② 現行どおり | 「ニューノーマル×働き方改革」がもたらす新たなビジネススタイルとチャンスに向けた支援事業を引き続き実施していく。 |
| 労働保険事業（労働保険事務組合・建設業一人親方労災組合事業） | 事業主に代わって各種届出等労働保険の事務を処理することで中小企業事業主の事務負担を軽減するとともに、労働保険の適用促進及び各種制度の推進を図る。また、建設の事業に携わる一人親方においては、元請事業者等から特別加入制度への加入が要請されている。そこで、建設業一人親方の特別加入団体を設置して、特別加入制度への加入促進を図ることにより不慮の災害による生活不安の低減を図る。 | ・中小事業主の労働保険事務の代行 委託事業場数：382事業場 ・建設業一人親方の労働保険事務 団体構成員数：156事業場 170人 | 中小・小規模事業者 | 指標 委託事業場数、団体構成員数 (達成度 106.2%) | 520 | 552 | 指標 (達成度 %) | | | 事業主の事務負担を大幅に軽減するとともに労働保険制度を有効に活用できた。建設業一人親方の特別加入が容易にできるようにした。 | 総合評価 A | 自己評価 A 目標達成度 A | 調査結果 事業者への 必要性 A | 満足度 A | 補足 | 目標① 現行どおり | 目標② 現行どおり | 事業主の事務負担と一人親方の生活不安の軽減のため、引き続き事業を実施していく。 |
| 人材育成事業（検定等支援事業） | 企業が厳しい経営環境に対応、成長するには、競争力の源である人材の育成が重要である。そこで、企業の生産性を上げるビジネススキルが身に付く各種検定試験等を実施して企業の教育訓練を支援し、企業の成長力につなげる。 | ・各種検定の実施（173回） ・延受験者数（1,750人） | 中小・小規模企業事業主・従業員等 | 指標 延受験者数 (達成度 95.6%) | 1,830 | 1,750 | 指標 (達成度 %) | | | 受験勉強・受験を通じた個々の能力の向上により、業務の効率化や生産性の向上が図られ、企業の成長につなげることができた。 | 総合評価 A | 自己評価 A 目標達成度 B | 調査結果 事業者への 必要性 A | 満足度 A | 補足 | 目標① 下げる | 目標② 現行どおり | 一部ネットでの検定試験の実施が可能になったため、目標を下げるが、企業経営の基盤である人材の育成に役立つ事業であるため、必要な検定試験は引き続き実施していく。 |

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

